

日本語教師初任者(外国人児童生徒等)研修

第5回、第6回、第7回 実習

日下部喜美子(蓬莱日本語教室)

1 福島県の子どもの日本語支援の状況

福島県の外国籍児童生徒数 (公立) (単位:人)

	小学校	中学校	高校	合計
平成30年度	145	55	55	255

日本語指導を必要とする児童生徒数 (単位:人)

	小学校	中学校	高校	合計
平成30年度	72	17	10	99

福島県 HP「国際化の現状」より (福島県義務教育課・高校教育課調べ)

日本語指導担当の加配教員 (平成元年度) 5校5人

2 学校での日本語支援(教員以外)

- 帰国・外国籍児童生徒等の早期適応のためのサポーター (日本語指導及び通訳)【派遣/紹介】事業 (公財) 福島県国際交流協会が実施
内容: 来日し、日本語や日本の学校習慣がわからないまま不安な気持ちで学校生活を送る児童生徒のために、福島県国際交流協会のサポーター (日本語支援人材) を派遣し、子どもたちが学校に早い時期に適応できるよう支援する。(福島県国際交流協会の HP「ふくしま外国の子どもサポートセンター」より)
- 学習支援ボランティア「日本語指導」
福島県教育委員会の教育事務所が実施
- 市町村教育委員会が独自に日本語指導者または通訳者を派遣しているケースもある。

3 学校外での日本語支援

福島県内に 37 の地域日本語教室があり、そのほとんどが児童生徒の学習者も受け入れている。

子どもに特化した日本語教室は、福島市 3 教室、二本松市 1 教室、郡山市 1 教室、会津若松市 1 教室、いわき市 1 教室、計 7 教室ある。

4 実習の方法

「ふくしま子どもの日本語ネットワーク」(福島市) と「こおりやま日本語教室」(郡山市)、2つの子どものための地域日本語教室の協力をいただき、それぞれの教室に通う児童生徒を対象とした実習を 3 回実施した。

実習の方法及び注意点は以下のとおり

(1) 子どもを対象とした地域日本語教室での見学(第1回実習で実施)

支援活動の指導案作成の前にふくしま子どもの日本語ネットワーク主催の『土曜広場』を見学した。見学当日『土曜広場』には、4人の小中学生が勉強に来ていて、ボランティアが1対1で指導していた。その教室に20人余りの大人が見学に行くことになり、子どもたちを直近で取り囲んでの見学は、子どもの心理的負担が大きいので、近くによって指導をのぞき込むことは避けるように受講者をお願いした。

日本語教室の指導者は、子どもに見学者に質問するよう指示を出して複数の指導者を巻き込んだ指導の方法や、適切な言葉でインタビューできるような社会性の向上などを意識した指導の方法を見せてくれた。

教室見学のねらいは、支援者がどのように子どもに接しているのか、それに対する子どもの反応等、支援

の現場である教室の雰囲気を感じ取ることであったが、受講者は具体的な指導内容や教え方に興味が集中し、指導の様子を近くで見られないことに不満があった。見学のポイントや見学者のために教室を開放してくれた日本語教室へのお礼、見学のマナーやルールなど、主催者にとっては常識だと思うことも事前にしっかりと説明しなければならなかった。直前の説明だけでなく、折に触れて主催者の意図を説明していくことが必要である。

(2) 実習先の地域日本語教室の説明(第2回、第3回実習で実施)

それぞれの実習先で、実習当日、それぞれの教室のスタッフが、その教室の理念、運営方針、運営方法、授業のスタイル、学習者の状況、その教室の活動等について説明した。

それぞれの教室がどのような理念のもとに、どのような教室運営を行っているのか、どのようなネットワークを築いて子どもの支援を行っているのか、通常の日本語指導の他に、進路相談会や子どもの宿泊交流会など、子どもと保護者のために必要な情報の提供や居場所の提供を行っていることなどを、受講者に伝えた。

日本語教育人材は地域日本語教室の担い手として活動することも十分考えられ、地域の協力者と学校の連携のためにも、日本語教育人材が地域日本語教室の運営を知ることは重要である。

(3) 実習対象児童生徒と指導する内容

- 1) こおりやま日本語教室の対象児童生徒
 - グループ① 滞日10か月、滞日1か月、滞日6か月の小学生 計3人
初期日本語指導
 - グループ② 日常会話に問題がない日本生まれの小学生 計2人
社会化につなぐ日本語指導
 - グループ③ 滞日8か月の中学生(2人)と滞日1か月の中学生 計3人
初期日本語指導
- 2) ふくしま子どもの日本語ネットワーク主催『土曜広場』の対象児童生徒
 - グループ④ 滞日6か月の小学生と幼稚園児 計2人
初期日本語指導
 - グループ⑤ 日常会話が上手な滞日4年、滞日1年半の中学生 計2人
社会化につなぐ日本語指導
 - グループ⑥ 日常会話が上手な滞日1年野小学生計2人
教科につなぐ日本語指導

(4) 支援活動の指導案作成(第1回実習で実施)

研修受講者は、指導する子どもたちのグループを教室ごとに2つ選び、3、4人のグループで、それぞれの日本語指導のテーマ(初期日本語指導、教科につながる日本語指導、社会化の日本語指導)に沿った指導案を共同で作成した。

対象となる子どもの情報は、コーディネーター及び各教室のスタッフから子どもの文化的な背景、来日の状況、日本滞在歴、日本語の力などを説明した。

受講者の希望に沿ってグループ分けをしたのち、50分の指導案を1つ作成した。その後、グループを編成し直して、新たなグループのメンバーでもう1つの指導案を作成した。

(5) 日本語教室での参与観察と日本語支援活動(第2回、第3回実習で実施)

「こおりやま日本語教室(郡山市)」と「ふくしま子どもの日本語ネットワーク主催『土曜広場』(福島市)」の教室に通う児童生徒を対象とした日本語支援活動及び参与観察をした。

実施に当たって、事前に各教室では保護者に実習を受け入れる旨の説明と、子どもたちが研修受講者の実習として日本語指導を受けることへの同意を得た。

受講者は、50分の指導案をチームで作成し、チームティーチングで日本語支援活動をした。指導者、3、4人に学習者2、3人でグループ学習をした。

中心となる指導者は15分くらいで交代し、受講者全員が必ず授業をリードする役割を果たした。

指導対象となる子どものグループ1つに、それぞれ2つのグループがそれぞれの指導案のもと日本語支援活動を行った。2時間の日本語教室の活動時間の内、休憩をはさんで前半50分と後半50分の日本語支援活動を行った。1つのグループが日本語支援活動を行っているとき、もう1つのグループは日本語支援活動の参与観察を行った。

受講者には、見学のワークシートを配布し、参与観察のポイントを示した。

(6) 日本語指導実習の振り返り(第2回、第3回実習で実施)

日本語指導実習終了後に、約90分の実習の振り返りを実施した。

受講者は、実習振り返り用のワークシートに自身の日本語指導実習の振り返りを記入し、グループで共有した。その後、コーディネーターの進行のもと、全体でそれぞれの振り返りを共有した。講師は日本語指導のアドバイスをを行った。

ほぼ初めて会う子どもたちへの指導だったので、事前に各教室から報告されていた子どもたちの日本語の力をどのように捉えて指導するかが難しかった。概して子どもたちの日本語の力を過小評価する傾向があり、来日4年以上の中学生に「漢字読めるの。すごいね」と言って、「私、一応、中学生ですから」とやり返される場面もあった。

振り返りで、コーディネーターや実習の講師からアドバイスの中心は、「目の前にいる子どもをよく見て、今最適な指導法や声掛けなどを選択し、臨機応変に対応していくこと」であったが、指導案から離れられない受講者、臨機応変に対応することの重要性を理解できない受講者もいた。

指導案は子ども一人一人の実際の様子を見て、個別に作成していくものであるが、これをしておけば大丈夫といったノウハウやマニュアルのようなものを求めている受講者もいた。

4 成果と課題

(1) 成果

- ・チームで指導案を作りあげ、支援活動を実施することができた。
- ・「真正の学び」「社会参加のための日本語教育」など今まであまり意識しなかった日本語教育の実践を考えることができた。

(2) 課題

- ・指導する子どもたちのグループを選び、約60分で指導案をチームで作るという活動は時間が足りなかった。
- ・チームで指導案を作成し支援活動をグループでする実習だったので、受講者によって関与の度合い、積極性に差があった。
- ・「真正の学び」を意識して実習してほしいと指導案作成でアドバイスしたが、「真正の学び」の理解が難しかった。
- ・ほぼ初めて会う子どもたちへの指導だったので、事前に各教室から報告されていた子どもたちの日本語の力をどのように捉えて指導するかが難しかった。概して子どもたちの日本語の力を過小評価する傾向があった。
- ・振り返りで、コーディネーターや実習の講師からアドバイスの中心は、「目の前にいる子どもをよく見て、最適な教材や声掛けなどを選択し、臨機応変に対応していくこと」であったが、指導案とは離れて臨機応変に対応することの理解が難しい受講者もいた。
- ・散在地域で実習を行うことは大きな困難がある。今回、2つの日本語教室に協力してもらい実習を行うことができたが、子どもの数に対して実習をする受講者の数が圧倒的に多いことが問題だった。子どもの日

本語教室は月に2回しか開催されていないこと、子どもが必ず来るかどうか分からないこと、高校受験のための対策をしている子どもいることなどから、受講者の数に見合った子どもの確保が難しい。

- ・子どもの情報は各教室の指導者が受講者に伝えたが、実際に指導する上では情報の量が不十分だった。子どもを指導した経験がない受講者にとっては、他にどんな情報が欲しいかも分からない状態であった。子どもの情報が不十分な中で指導案を作り教壇実習をすることは、受講者にとっては大きな負担だった。
- ・この研修の本来の受講対象者は、日本語教師養成段階を終了し、0～3年以内の活動歴がある人である。活動の現場を持っている人には、それぞれの現場で実習を行うことも考えられる。しかし、今回受講した人のほとんどが子どもを教える現場を持たない人だったので、主催者が実習の場を提供しなければならなかった。

(3) 実習の改善の提言

教壇実習をする子どもの情報をより正確に得るためには、少なくとも数回実習の教室に通うことが求められる。指導案作成の前に数回、対象となる子どもの教室に通い子どもを観察したうえで指導案を作成し支援活動を行うことが望ましい。そのためには、講義と並行して早い時期から子どもの日本語教室を少人数で数回見学する必要がある。

また、指導案作成の時間をもっとたくさん確保する必要もある。

個人で指導案を作成し、支援活動実習を行う方法も考えられるが、チームで指導案を作り、チームティーチングをするメリットを残すためには、支援活動の場を主催者が特別に設定して、各教室の子どもたちには特別授業として参加してもらい、支援活動の実習を実施することも考えられる。